

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1401 - 01

事務事業名	選挙啓発事業	担当組織	選挙管理委員会事務局
-------	--------	------	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1401	-	01
事業を構成する 予算事業	①	選挙啓発費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	若者や各地域住民の選挙への関心を高めることで、投票率の向上につなげていく									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内の小・中・高等学校で、選挙に関する講義や、仮想の立候補者を立てて実際の記載台や投票箱を使った模擬選挙を行い、若者の選挙への関心を高め、選挙権を得た時の投票率向上につなげていく。 明るい選挙推進協議会委員の協力を得て、研修会および地域での話し合い活動を主催し、各地域住民の選挙に対する関心を高めていく。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）										
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	模擬選挙・主権者教育講座は（高校2校・中学1校）、選挙ポスターコンクール応募（18校・373作品）、地域話し合い活動（33回）、明るい選挙推進協議会研修会（3回）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	選挙出前授業・模擬選挙実施回数	→	回	11	12	14	9	5
		②	選挙ポスターコンクール応募件数	↗	作品	192	252	400	373	200
③		明推協研修会・地域話し合い活動実施回数	↗	回	37	49	60	36	5	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	区議・区長選挙の投票率	↗	%				42.18	
		②	参議院議員選挙（東京都選出）の投票率	↗	%			56.88	50.57	
		③	東京都知事選挙の投票率	↗	%					60
①区議・区長選挙選挙の期日前投票・当日投票・不在者投票を合計した投票率 ②参議院議員選挙（東京都選出）の期日前投票・当日投票・不在者投票・在外投票を合計した投票率 ③東京都知事選挙の期日前投票・当日投票・不在者投票を合計した投票率										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	914	1,326	1,741	1,488	1,597	109
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,464	3,876	—	4,038	4,147	109
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,464	3,876	—	4,038	4,147

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	特に若年層への啓発は未来の有権者の投票率の向上につながるため、より適切な方法を模索していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区内の小・中・高校に「出前授業」「模擬選挙」のお知らせチラシを送付したり、校長会でも説明を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1601 - 01

事務事業名	障害者の差別解消に係る合理的配慮の充実（インターネット議会中継への手話通訳導入）	担当組織	区議会事務局	議会総務課
-------	--	------	--------	-------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 3 - 1 - 3 - 9
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	インターネットによる議会中継経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。
政策	地域福祉の推進			
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区手話言語の普及及び障害者の多様な意思疎通の促進に関する条例施行（31年4月）及び、豊島区議会議会改革検討会の検討結果を受け、区議会のインターネット中継に手話を入れることで、手話が言語であることへの理解の普及に努めるとともに、障害者の社会参加を促進し、誰もが安全・安心に暮らせる共生社会の実現に寄与する。（なお、当面は、区長の所信表明・招集あいさつ、区議会一般質問を対象とする）								
事業の対象 （対象となる人・物）	インターネット議会中継の視聴者、区議会議員、会議録閲覧者、職員ポータル上での議会視聴職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①各定例会初日、区長の所信表明・招集あいさつに手話通訳を入れて、インターネット中継（ライブ、録画）を行う。（年4回） ②各定例会の一般質問において、手話通訳を入れて、インターネット中継（ライブ、録画）を行う。（年4回×2日）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①区内の聴覚障害者数 ②インターネット中継視聴者数（平成30年度）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①各定例会初日、区長の所信表明・招集あいさつに手話通訳を入れて、インターネット中継（ライブ、録画）を行う。（3回） ②各定例会の一般質問において、手話通訳を入れて、インターネット中継（ライブ、録画）を行う。（3回×2日）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 手話通訳の実施回数		回			12	9	12
		②							
	指標の説明	区議会定例会の本会議において、区長の所信表明・招集挨拶及び、議員の一般質問に手話通訳を実施した回数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 手話を入れたインターネット中継配信		日			12	9	12
		②							
		③							
	指標の説明	区議会定例会の本会議において、手話通訳を実施した会議をインターネットのライブ中継で配信した回数							

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度
		決算	決算	予算	決算	予算 増減 (R1決算比)
事業費	A			9,377	4,404	4,281 -123
人件費	【正規(人数)】			—	(0.50)	(0.50) —
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00) —
人件費 B	B	0	0	—	4,250	4,250 0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	8,654	8,531 -123
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
一般財源	E=C-D	0	0	—	8,654	8,531 -123

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★